

「環境問題に関する意識と行動：2024年全国調査」

結果概要（速報版）

2024年4月

調査主体：生活環境研究会

私ども生活環境研究会は、2024年1月～3月に、全国の18歳から79歳の方1,500人を対象とする調査を実施しました。皆様のご理解とご協力に御礼申し上げます。

このたび、主な項目について集計結果を要約した「結果概要(速報版)」を作成いたしましたので、ご覧ください。今後、さらに詳しい分析を行いますので、引き続き、生活環境研究会のホームページをご覧ください。いただければ幸いです。

【生活環境研究会「環境意識と環境配慮行動に関する全国総合調査（GSEJ）」プロジェクト】

この調査は、以下のメンバーで実施しています。

代表・本調査幹事：小松 洋（松山大学人文学部教授）

事務局・会員：篠木幹子（中央大学総合政策学部教授）

会員：阿部晃士（山形大学人文社会科学部教授）

会員：海野道郎（東北大学名誉教授）

【本調査に関する問い合わせ先】

〒790-8578 愛媛県松山市文京町4番地2 松山大学人文学部 小松研究室

e-mail：komatsu@g.matsuyama-u.ac.jp

※ この調査は、独立行政法人日本学術振興会より科学研究費補助金基盤研究(B)「持続可能な社会構築に向けた環境社会学的実証研究:変動期における人々の意識と行動(課題番号:21H03679)」の助成を受け、一般社団法人中央調査社に調査を委託して実施したものです。

内容をご覧くださいにあたって

- 1) 本文およびグラフの数値は、とくにことわりがない限り、本調査にご協力くださった全国の831人の回答をもとにしています。ただし、「わからない／答えない」回答は除き、小数点以下は四捨五入しています。
- 2) パーセントの元になった数値は必要に応じてnで示しています。非常に小さいパーセントの値は表示していません。また四捨五入の関係で、パーセントの合計は必ずしも100.0%にはならないこともあります。
- 3) 複数回答とは、「あてはまるものをいくつでも選んでください」という形式の問です。
- 4) 【 】は質問で提示された項目や意見を、「 」は選択肢を表しています。
- 5) 数値は速報値ですので、他に引用される場合は生活環境研究会までご連絡ください。

1. 調査の概要

1.1 調査の目的

人びとが環境問題についてどのように考え、どのように行動しているかを把握し、持続可能な社会の構築に向けてデータを提供することを目的としている。また、本調査は、社会学的視点による環境問題に関する継続的で全国的な調査を目指す取り組みの一環である。

1.2 調査方法

対象者は全国の18歳～79歳の合計1,500名である。全国を7地域×都市規模3類型⁽¹⁾の21ブロックに分け、人口規模に応じて各ブロックの調査地点数と抽出人数を決めた。各ブロックから確率比例抽出法で85の国勢調査区⁽²⁾を調査地点として選出した。それぞれの調査地点から住民基本台帳をもとに等間隔抽出法で対象者を選んだ。調査票を郵送して調査員が訪問回収する方法(郵送併用留置法)で調査票を回収した。有効回収票は831票(回収率55.4%)である。

1.3 回答者の特徴

男女の構成比はほぼ半々であった。男女別の年齢構成は図1.1のとおりである(18歳・19歳は20歳代とまとめた)。全体的には18歳～29歳と30歳代がそれぞれ1割、50歳代から70歳以上(回答時に80歳含む)がそれぞれ約2割の構成となっている。2020年の国勢調査データと比べると40歳代までは2～6ポイント本調査の方が少なく、50歳代以降は2～4ポイント多い傾向がみられる。居住地を7つの地方に分けると、関東地方が34%と最多で、次いで中部地方が18%、近畿地方が16%となっている(表1.1)。こちらは国勢調査データと2ポイント以上の差異はみられなかった。

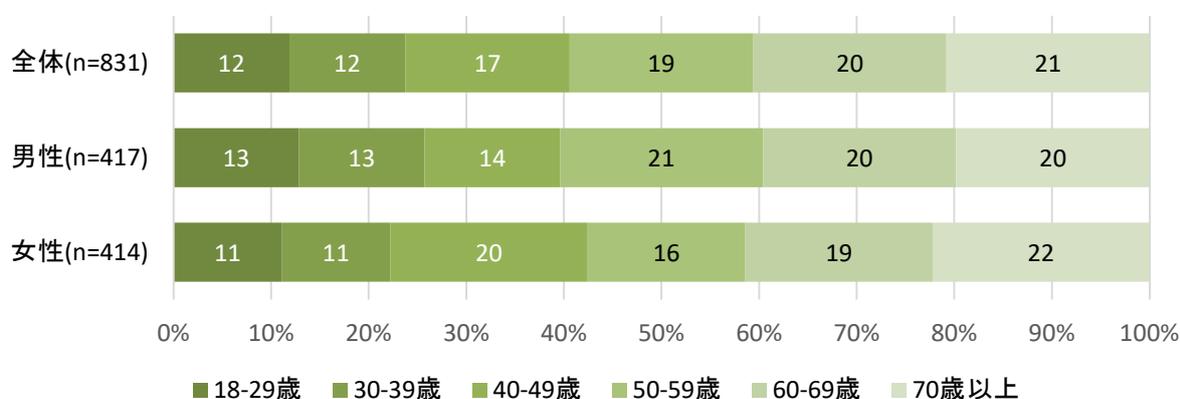


図 1.1 回答者の性別と年齢

表 1.1 回答者の居住地

	北海道	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国・四国	九州地方	合計
人数	31	69	284	153	129	63	102	831
%	4	8	34	18	16	8	12	100

(1) 21大都市、その他の市、町村の三類型

(2) 国勢調査令第八条にもとづき、市町村(特別区を含む)の区域を区分して設定されたもの。今回の調査では85の市区町村から一つずつ選ばれた。

2. 環境問題の位置付け

2.1 さまざまな問題の中の環境問題

現代社会のさまざまな問題の中で、環境問題はどのように位置づけられるのだろうか。【医療・福祉】、【環境問題】など、さまざまな問題をあげ、それぞれについてどのくらい重要だと思うかを尋ねた。図 2.1 は、「非常に重要である」との回答が多かった順に並べたものである。

最も多くの回答者が「非常に重要である」としたのは【医療・福祉】で 76%となった。次いで【経済問題】が 66%、この調査で主なテーマとしている【環境問題】は 63%で 3 番目である。この他、【教育問題】、【労働問題】は「非常に重要である」が半数を超えており、【治安問題】、【防衛問題】、【貧困問題】は 4 割台である。【移民問題】を非常に重要と考える回答者は、22%と少なかった。

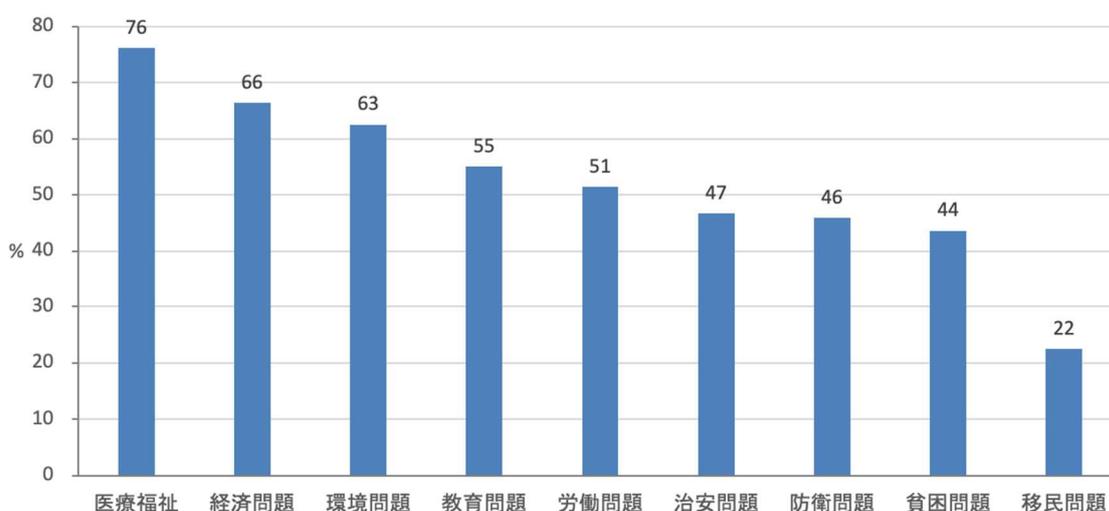


図 2.1 現代社会における諸問題の重要性

2.2 重大な環境問題は何か

それでは環境問題の中では、何が重大なものと認識されているのだろうか。図 2.2 に示したのは、7つの環境問題について、それぞれの重大性を「非常に重大である」から「まったく重大ではない」までの4段階で評価してもらった回答である。この図も「非常に重大である」という回答が多い順に項目を並べている。

最も重大な問題と考えられているのは 69%が「非常に重大」とした【地球温暖化】である。続いて【放射性廃棄物】(56%)、【大気汚染】(54%)、【水質汚染】(53%)なども、「非常に重大である」が半数を超えている。また、【天然資源の枯渇】(48%)、【化学薬品や農薬による中毒や汚染】(42%)、【マイクロプラスチック問題】(41%)などが 4 割台で続いている。【家庭ごみの処理】は「非常に重大」が 38%とやや少なかった。

ただし、これも含めてすべての項目で「非常に重大」と「やや重大である」を合計すれば 8 割を越えており、どの環境問題も重大と認識されているといえる。

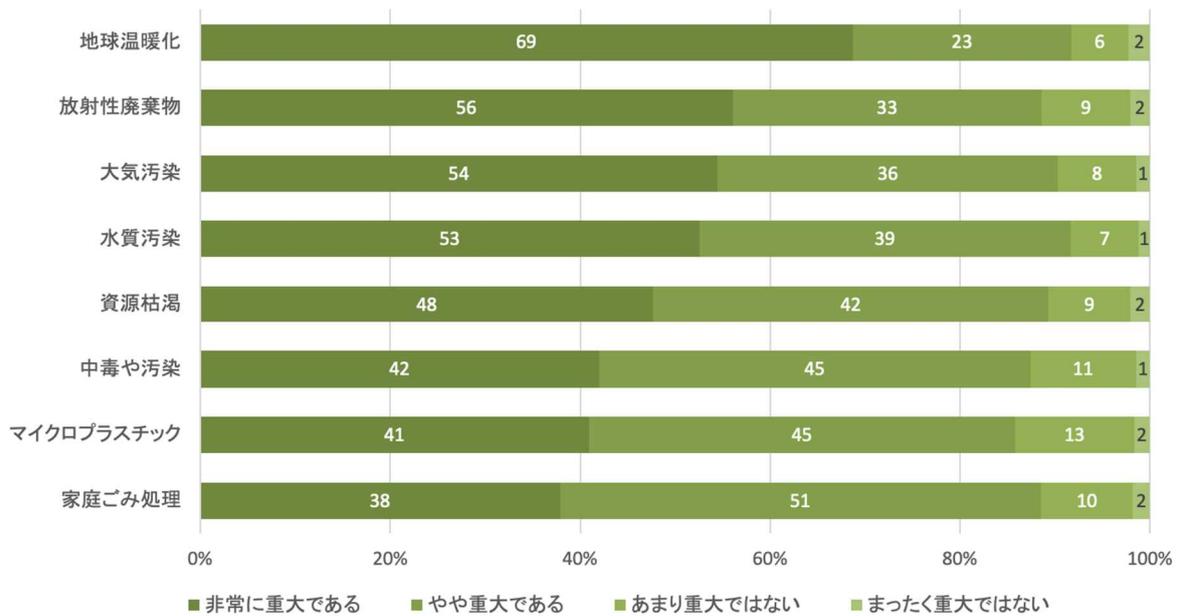


図 2.2 環境問題の重大性

3. 環境配慮行動の実行状況

3.1 さまざまな環境配慮行動

ごみ減量・資源化行動(○印)と省エネルギーなどの全般的な環境配慮行動(◇印)の実行状況(図 3.1)では、最も実行度が高かったのはごみの【ポイ捨てをしない】の 95%であった。【ごみを分別する】が 93%、使っていない場所の【電灯の消灯】が 92%、【マイバッグの持参】が 88%と続く。これらの4項目は 90%程度かそれ以上が実行していた。日々実施する機会があり、習慣化することによって手間感が小さくなる可能性のある行動が実施されやすいと考えられる。

【冷暖房の抑制】、【生ごみの水切り】、【マイボトルの持参】、【不要な包装を断る】、【直せるうちは修理】の 5 項目は 60%弱から 70%程度の実行度であった。【冷暖房の抑制】は省エネ、それ以外はごみの減量につながる行動である。【ごみを分別する】や【マイバッグの持参】よりも手間がかかるが、これらも習慣化できるものと考えられる。

その他の行動の実行度は 40%以下であった。【環境イベント参加】、【環境配慮の党・候補に投票】、【環境問題学習】といった実際の参加や活動を伴うもの、【環境活動に寄付】、【エコマーク商品購入】、【生ごみの肥料化】、【トレイ包装野菜(を)買わない】、【環境配慮洗剤(の使用)】といったお金や手間暇がかかることは実行のハードルが高いと考えられる。

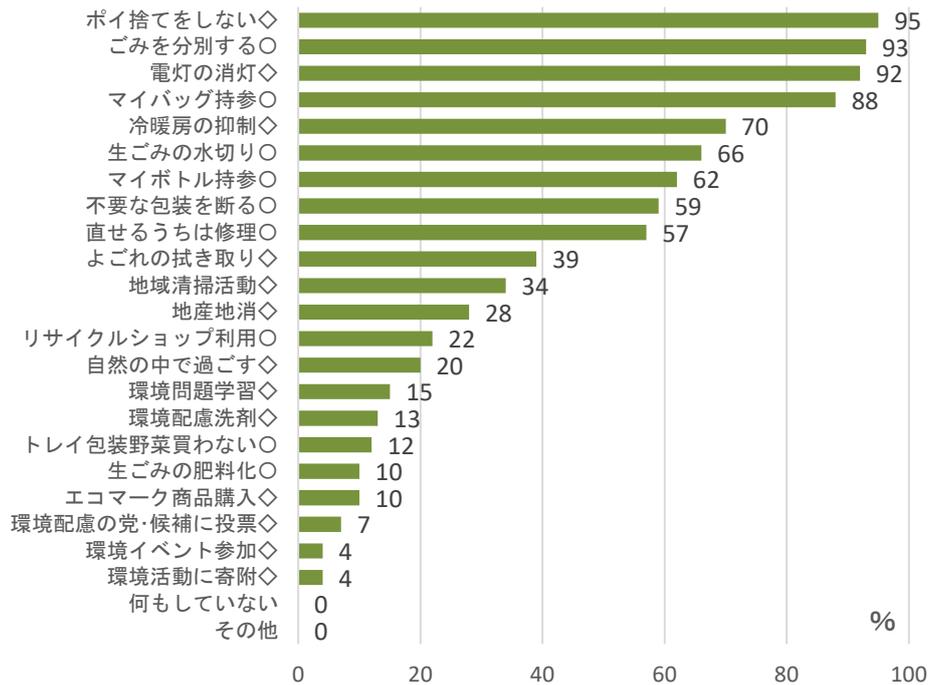


図 3.1 さまざまな環境配慮行動（○ごみ減量／◇省エネなど）

3.2 環境配慮行動の有効感

次に、環境配慮行動が環境問題解決へ有効であるかの認知についてみていこう(図 3.2)。各家庭でごみの減量や分別をすることが、ごみ問題の解決に役立つとの意見に「そう思う」との回答はほぼ 50%であった。「どちらかといえばそう思う」の 40%強と合わせて 90%以上の人々が有効と考えている。各家庭でのエネルギー節約が地球温暖化問題解決に役立つとの意見に対しては、「そう思う」が 40%、「どちらかといえばそう思う」の 50%弱と併せると、90%弱が有効であると考えていることがわかる。一方、公共交通の利用に関しては、地球温暖化解決への有効性について「そう思う」が 20%強と、【省エネ】と比べるとパーセントで 17 ポイント低かったものの、「どちらかといえばそう思う」の 50%弱と併せると、70%が有効であると考えていた。

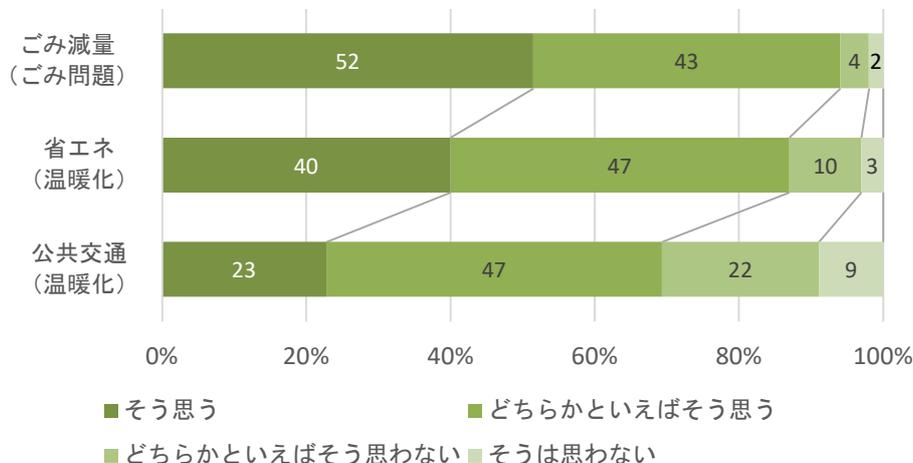


図 3.2 環境配慮行動の有効感

4. ごみの分別行動の実行

家庭から排出されるごみを、回答者がどのように処理しているのかについてみていこう。「家庭ごみ(家庭から排出されるごみから粗大ごみや資源ごみを除いたもの)として、自治体の収集に出す」「資源ごみとして、自治体の収集に出す」「地域(町内会や子ども会)の集団資源回収に出す」「スーパーや専門店などの店頭回収に出す」「リサイクルショップ、NPO などに持っていく」「自治体の資源回収拠点に出す」「その他」「家族がやっているのだからわからない」「購入していない」という回答を、「家庭ごみ」として処理している場合、何らかの形で「資源化」している場合、「その他・購入なし」に再分類した結果を示したのが、図 4.1 である。これを見ると、ペットボトルが約 80%、小型家電が約 70%資源化されているのに対して、衣類と牛乳パックの資源化は 50%強にとどまっていることが分かった。

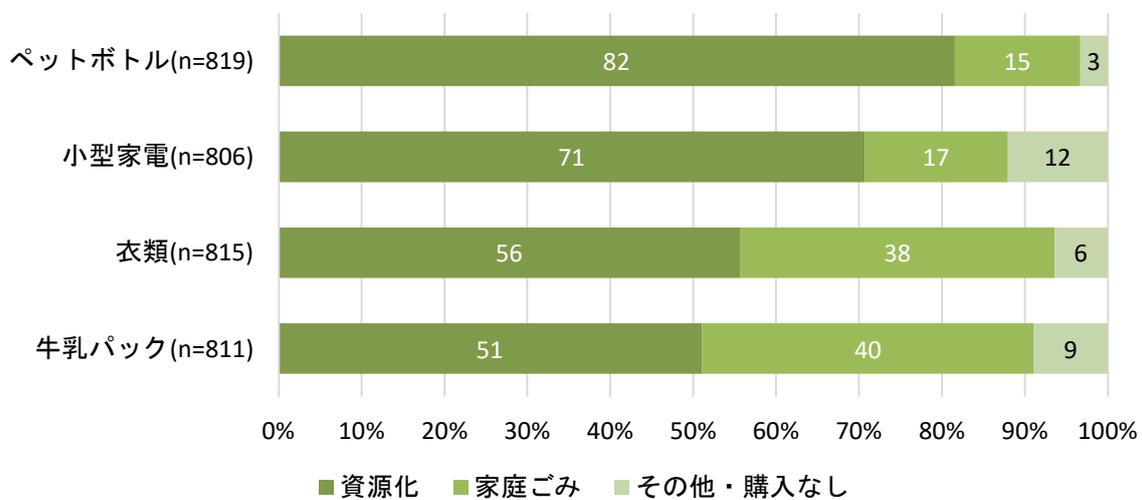


図 4.1 ごみの分別行動

性別ごとの分別の実行率をみたのが表 4.1 である。これをみると、小型家電を除けば全体的に男性よりも女性のほうが協力率は高い。ごみの分別(資源化)は個人の行動の場合もあるが、家庭内で実行される行動としての側面もあり、現状としては女性のほうが分別を行うことが多いということがみてとれる。

表 4.1 性別ごとのごみ分別の実行率 (%)

	ペットボトル		牛乳パック		衣類		小型家電	
	男性 (n=406)	女性 (n=413)	男性 (n=400)	女性 (n=411)	男性 (n=404)	女性 (n=411)	男性 (n=401)	女性 (n=405)
家庭ごみ	18	12	42	38	44	32	15	19
資源化	77	86	47	55	47	64	71	71
その他・購入なし	4	2	11	7	9	4	14	10
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

5. 環境問題についての意識

5.1 ほかの人は環境に配慮した行動をしているのか

ここでは、社会の中で何割の人が環境配慮行動を実行していると回答者が考えているのかをみていこう。図 5.1 と図 5.2 は、全国ではどれくらいの人のごみの減量や温暖化防止に取り組んでいると考えているのかを、性別で比較した図である。ごみの減量に関しては男女ともに 5 割の人がごみ減量に取り組んでいると考えている人が多く、次いで 3~4 割が取り組んでいると考えている。また、男性は女性よりも他者の取り組みを若干低く推定する傾向がある。温暖化防止に関しては、女性は 3 割の人が温暖化防止に取り組んでいると考える人が最も多く、5 割と考える人が続く。これに対して、男性は 3 割と 5 割の人が取り組むと考える人がどちらも 20%程度存在する。ごみの減量と比較すると、温暖化防止のほうが、他者があまり取り組んでいないと考えている人が多いことがわかった。

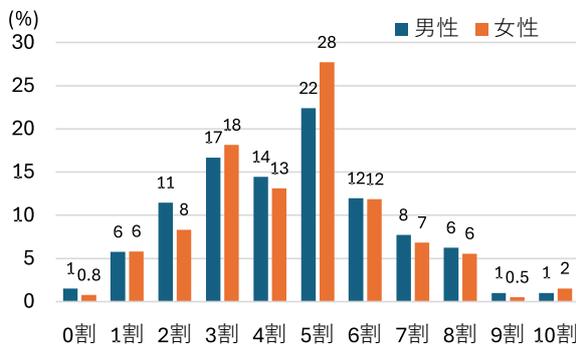


図 5.1 性別ごとのごみ減量に関する他者行動の推定値

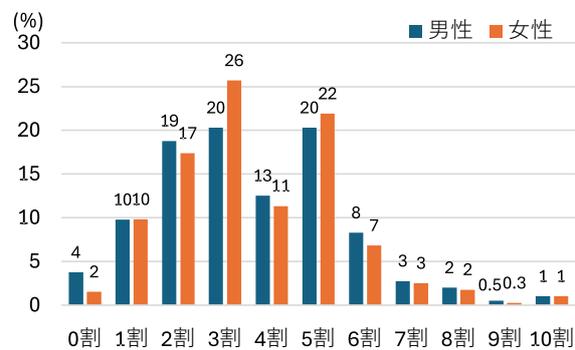


図 5.2 性別ごとの温暖化防止に関する他者行動の推定値

5.2 他者の行動推定と環境配慮行動の関係

次に、ほかの人がどの程度行動に取り組んでいると思うかどうかと、自身の行動の関係を検討する。ごみ減量行動については図 4.1 の 4 つの分別行動の資源化に加えて、「必要のない包装は断る」「マイバッグ

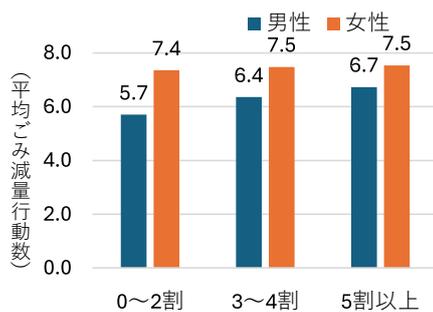


図 5.3 ごみ減量に関する他者行動の推定値と行動実行数の関係

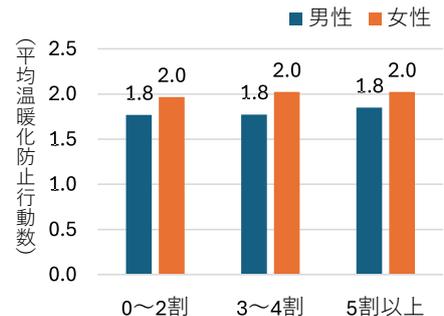


図 5.4 温暖化防止に関する他者行動の推定値と行動実行数の関係

などを持って買い物に行く」「水筒やボトルを持参する」「食品トレイ包装の野菜はなるべく買わない」「リサイクルショップやフリーマーケットを利用する」「生ごみは水気を切ってから捨てる」「生ごみを肥料にする」「物が壊れても直せるうちは捨てずに修理する」という行動を、それぞれについて実行していたら 1、実行していなければ 0 として、合計で 12 点とした。これに対して、温暖化防止については、「冷暖房を控える」「使っていない場所の電灯を消す」「地域で作ったものを食べるようにしている」の 3 つの行動で、合計で 3 点とした。また、他者の行動の推定値の割合を「0 から 2 割」「3 から 4 割」「5 から 10 割」の

3 つにまとめ、カテゴリごとに行動の平均値をみた結果、ごみ減量(図 5.3)と温暖化防止(図 5.4)のどちらの行動についても、男性よりも女性のほうが行動の平均値が高いが、他者がどの程度行動しているかという推定値による明確な違いは見られなかった。

5.3 環境問題に対する考え方 (NEP)

環境問題に対する考え方は、世界中でさまざまな方法でさまざまな意見が測定されている。ここでは、ライリー・ダンラップらが提唱したニュー・エコロジカル・パラダイム(NEP) (改訂版)をもとに、日本人が環境問題に対してどのような意識を持つのかをみていこう。この NEP という環境意識は次の 5 つカテゴリから構成されている。(1)人間の活動は自然のバランスに影響を与えるという考え方(自然のバランス)、(2)人間は物理的な環境に害を及ぼすという考え方(エコクライシス)、(3)人間は他の生物種と同様に自然の制約から逃れられないという考え方(反例外主義)、(4)地球の資源は限られているという考え方(成長の限界)、(5)人間には自然環境を改変し制御する権利があるという考え方(人間の支配:逆にして考えると反人間中心主義)。

① 自然のバランス

はじめに、回答者が自然のバランスについてどのように考えているのかを見ていこう。「人間が自然に介入すると悲惨な結果を生み出すことが多い」という意見に対する回答は、20%の人が「そう思う」、37%の人が「どちらかといえばそう思う」と回答している。また、「自然のバランスは非常に繊細で容易に崩れてしまう」という意見に対しては、33%の人が「そう思う」、42%の人が「どちらかといえばそう思う」と回答している。これに対して、「自然には現代の産業国家の影響にも対応できるだけの回復力がある」との意見に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人は合わせて 25%であった。このことから、人間によって自然のバランスが崩れると思っている人が 6~7 割程度存在し、逆に自然に回復力があると思っている人はそれほど多くないことがわかった。

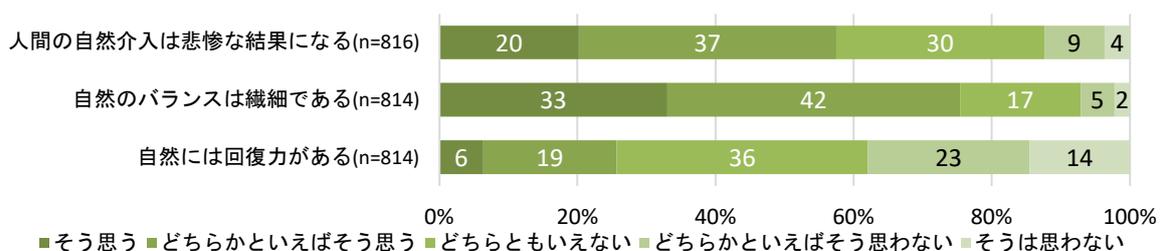


図 5.5 自然のバランスに対する考え方

② エコクライシス

次に、人間は物理的な環境に害を及ぼすというエコクライシスに関する意識を見ていこう。「人間は環境をひどく損ねている」「このままだと環境問題に関する大惨事を経験することになる」という意見に対する回答は類似しており、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人は 66~70%存在する。これに対して、「人類が直面している環境危機はひどく誇張されてきた」という意見に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人は 24%であった。

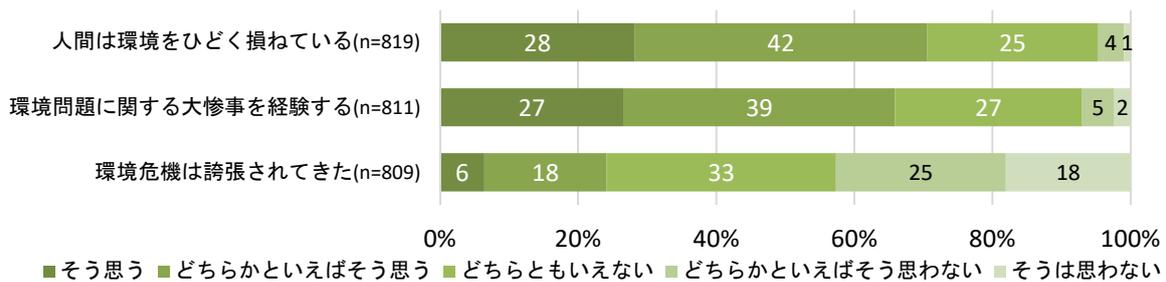


図 5.6 エコクライシスに対する考え方

③ 反例外主義

人間は自然の制約から逃れられないという反例外主義についてみていこう。「人間には自分たちの要求に合うように自然環境を改変する権利がある」「人間は人間以外の自然界を支配することになっている」という意見に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人は非常に少なく、改変については 20%、支配については 10%であった。これに対して「植物や動物は人間と同じように 生存権を有している」という意見に対しては 80%以上の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した。このことから、多くの人は人間が自然の制約からは逃れられないと考えていることがわかる。

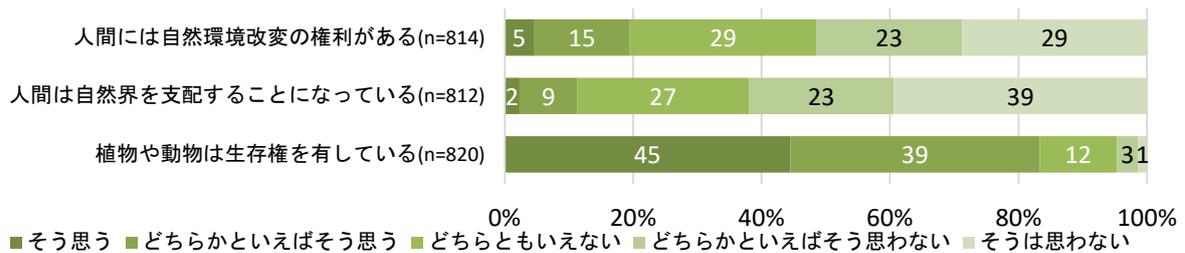


図 5.7 反例外主義に対する考え方

④ 成長の限界

地球の資源は限られているという成長の限界への意見について検討する。「世界の人口は地球上で生存できる限界に近づきつつある」「開発の仕方さえわかれば地球には十分な天然資源が存在する」という意見に対する回答は類似しており、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と考えている人は全体の 50%弱で、限界であると考える人と、まだ資源が存在すると考える人がそれぞれ半分程度であるという結果となった。これに対して「地球というものは空間と資源が非常に限られた宇宙船のようなものだ」という意見に対しては約 60%がそう思うと考えている結果となった。

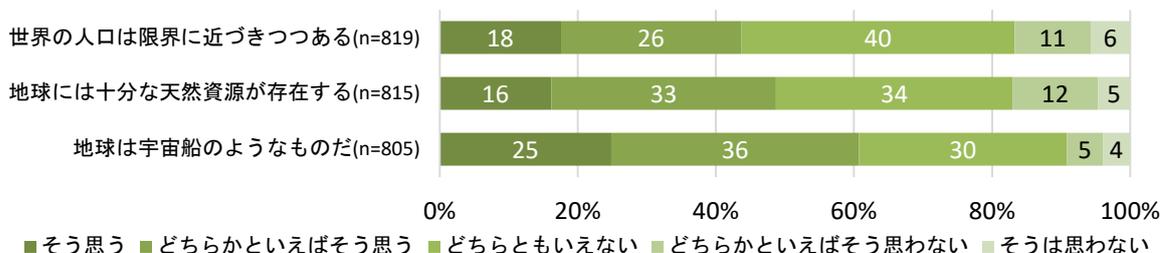


図 5.8 成長の限界に対する考え方

⑤ 人間の支配

最後に、人間には自然環境を改変し制御する権利があるという考え方について検討しよう。「人間は特殊な能力を持っているが自然の法則に逆らうことはできない」という意見に対しては 74%の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と考えており、自然の法則の影響は避けられないものとして考えている。一方で、「人間の創意工夫によって人が地球に住めなくなるようなことは避けられる」という意見に対して、67%の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と考えており、創意工夫さえすれば地球に住み続けることはできるという意見が多い。これに対して、「人類はいずれ自然の仕組みを理解しコントロールできるようになる」という自然の人間支配については、13%の人しか肯定的に捉えていないことがわかった。

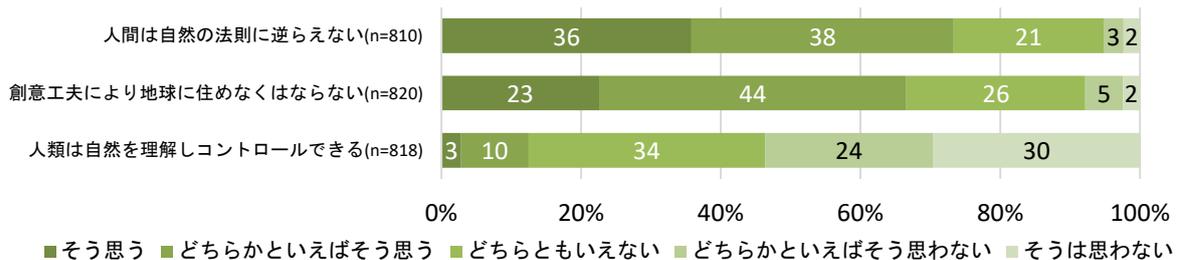


図 5.9 人間の支配に対する考え方

6. エネルギーの基本政策

6.1 望ましい電源構成

地球温暖化防止のため化石燃料の使用を削減することが求められている。経済産業省によると、日本の電源構成は、2019年度時点で化石燃料が76%（石油等7%、石炭32%、LNG37%）、非化石燃料が24%（原子力6%、再エネ18%）となっているが、2030年度には化石燃料が41%（石油等2%、石炭19%、LNG20%）、非化石燃料は59%（原子力20~22%、再エネ36~38%、水素・アンモニア1%）となる見通しである。この情報を提示したうえで、回答者に電力をどのようにまかなっていくのがよいと思うかを尋ねた。

図 6.1 には、一番上に全体の合計を、その下には性別と年齢層の組み合わせごとの回答を示した。まず、全体で最も多いのは「再生可能エネルギーの割合を増やしていく」の50%で、「再生可能エネルギーの割合を最大限、増やしていく」の37%と合わせると87%となる。一方、原子力発電を増やすのがよいという回答は「原子力発電の割合を増やしていく」「原子力発電の割合を最大限、増やしていく」の2つの選択肢を合わせても13%にとどまっている。

性別・年齢層別の回答を見ると、全般的には性別なら男性よりも女性、年齢層では年齢が高い層ほど、再エネ支持の割合が高いことがわかる。特徴的なのは、原発割合を増やすことを支持する回答が49歳以下の男性に多い点である。原発の割合を増やす2つの選択肢を合わせると男性18-34歳では28%、男性35-49歳では29%を占めている。一方、逆に、再エネ重視の観点から見ると、同じ男性でも50-64歳は「再エネ最大限」の割合が51%で最も高く、65歳以上は同年齢層の女性との差が小さい。

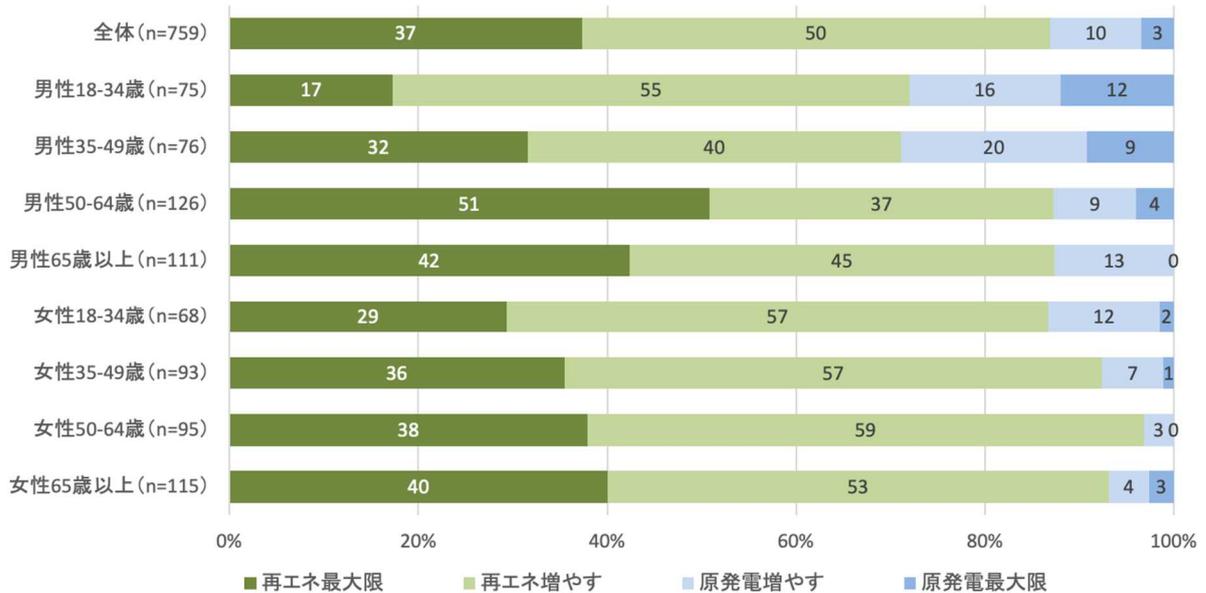


図 6.1 電源構成に関する意向（全体及び性別・年齢層別）

この電源構成に対する意向には、再生可能エネルギーや原子力発電についての考え方が関わることも予想される。ここでは、回答者の居住地に環境問題が影響する可能性を尋ねた質問のうち、放射性物質についての項目との関連を検討した。

図 6.2 によると、自分の地域について放射性物質により「かなり影響がある」から「あまり影響がない」という回答者では、電源構成への意向に違いはない。「再エネ最大限」「再エネ増やす」を合わせると 87% から 91% を占める。一方、「まったく影響がない」と考える回答者においては、「原発増やす」(19%)、「原発最大限」(9%)と原発割合を高める意向が 28% を占めている。

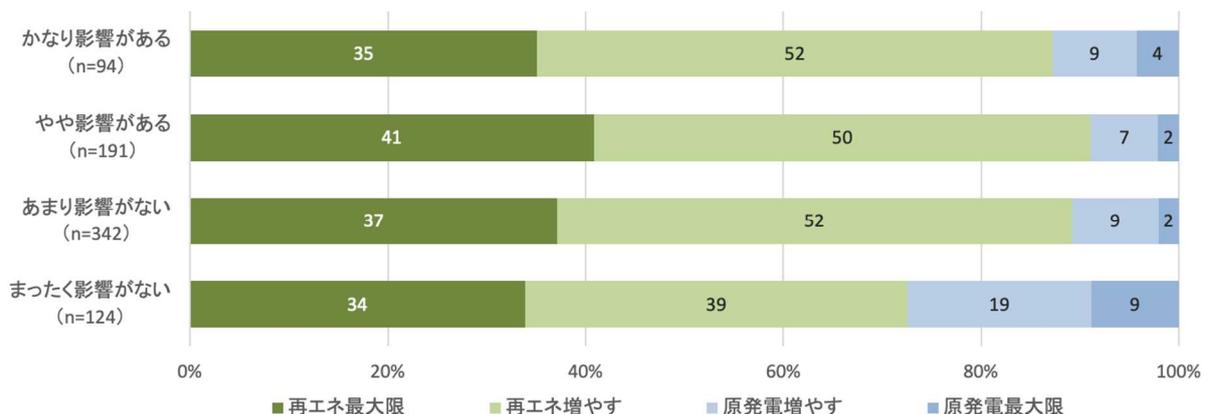


図 6.2 電源構成に関する意向（居住地での放射性物質の影響評価別）

6.2 エネルギー政策とエネルギーの選択

エネルギー政策を考える際の論点を 7 つ挙げ、それぞれをどのくらい重視すべきかを尋ねた。図 6.3 は、「特に重視すべき」という回答が多い順に並べたものである。

これによると、【安全性】を「特に重視すべき」という回答者が53%と半数を超えている。次いで【温暖化抑制】(42%)、【安定供給】(39%)、【将来世代の負担】(35%)となっており、【(身近な)環境への影響】は27%である。ここまでは「重視すべき」も合わせると7割以上の回答者が重要視している項目である。【技術の発展継承】と【価格(が安いこと)】は「特に重視すべき」との回答は2割弱にとどまっており、この2項目は他に比べると「ある程度は重視すべき」という弱い支持が多くなっている。

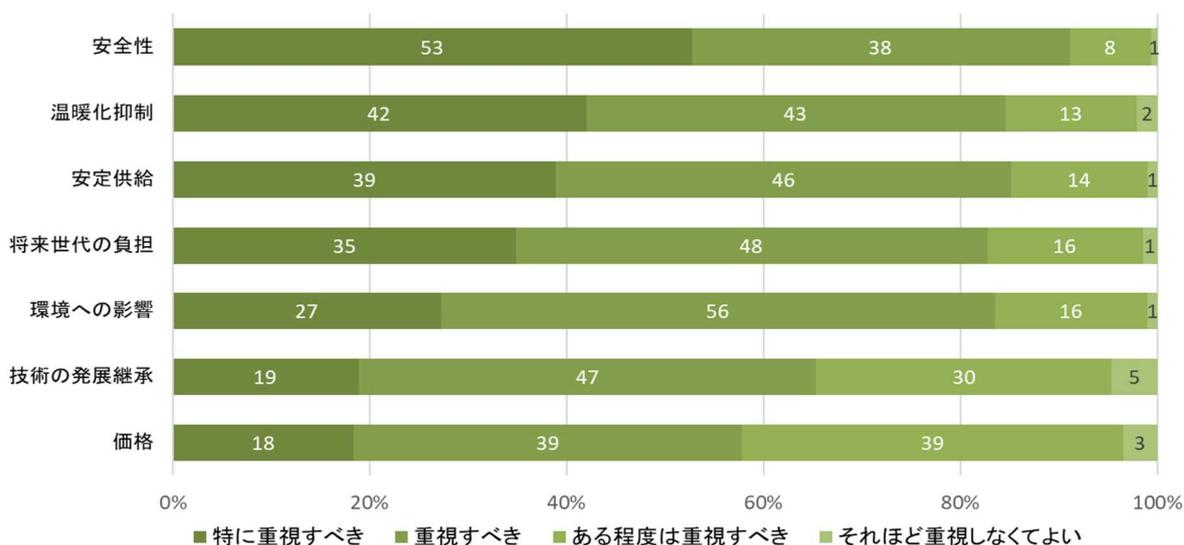


図 6.3 エネルギー政策で重視すべきこと

こうした環境問題への意識は、われわれが社会についてどう考えているか、どのような態度を持っているか、といった社会意識とも関連している。図 6.4 には、社会意識のうち全般的な不公平感と権威主義的態度を取り上げ、エネルギー政策で「地球温暖化を特に重視すべき」回答との関連を示した。「全般的な不公平感」は、いまの日本社会が公平だと思うかを尋ねた質問への回答で、ここでは回答の少なかった「公平だ」を「だいたい公平だ」とまとめている。「権威主義的態度」は、権威や伝統に従うことを重視するかを尋ねた4つの質問の値を合計したもので、ここでは平均値を中心に4分割している。

これによると、いまの日本社会が公平でないと感じている人、権威主義的態度の得点が低い人ほど、エネルギー政策で地球温暖化への対応を重視すべきだと考える傾向にある。このような関連は、図 2.1 で取り上げた「環境問題への関心」や図 6.1 で取り上げた「電源構成に関する意向」など他の質問について分析した場合にも見られる。つまり、環境問題とは一見、無関係に思える社会のあり方に対する意識やわれわれの態度が、環境問題に関する意識や行動を考える際の重要な要素になるといえるだろう。

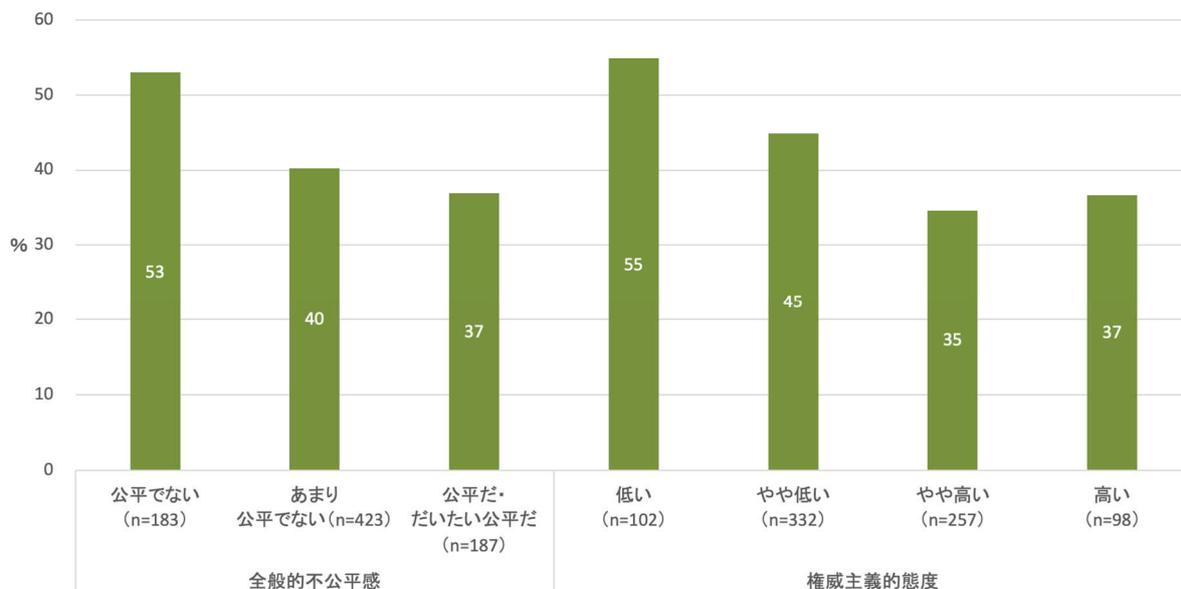


図 6.4 全般的な不公平感、権威主義的態度ごとに見たエネルギー政策で「温暖化を特に重視すべき」比率

7. 科学技術に対する意識

現代社会は科学技術なしには語れない。そして、科学技術に対する意識は人々の自然観と関わっている。そこで、まずは自然と人間との関係について尋ねてみよう。

7.1 自然と人間との関係

自然と人間の関係について、【意見 A: 人間は自然の一部なのだから、自然と共に生きるべきだ】、【意見 B: 自然は人間にとっての資源なのだから、有効に利用すべきだ】という2つの意見を提示し、どちらの考えに近いかを尋ねた(図 7.1)。

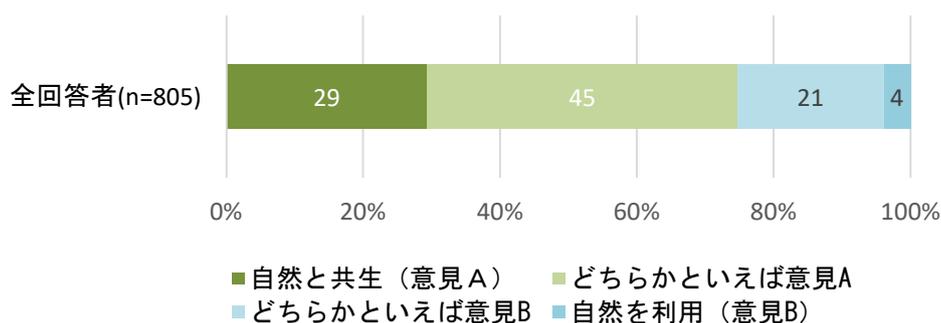


図 7.1 自然と人間との関係

自然との共生を選ぶ人が4分の3ほど(74%)を占めている。この分布は性別によっても年齢階層によってもほとんど変わらない(図は省略)。

7.2 科学技術に対する意識

科学技術は、私たちの生活環境に大きな変化をもたらしてきた。科学技術がもたらす利便性によって問題が解決される一方で、さまざまな副作用があることをも私たちは知っている。そこで、回答者が科学技術に対してどのような評価をしているのかを尋ねた。

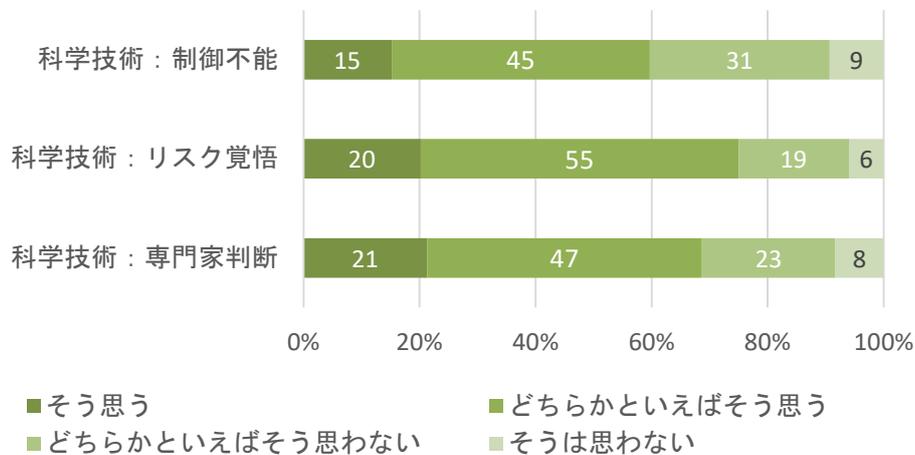


図 7.2 科学技術に関する意見についての賛否

具体的な問は、【A: 科学技術は人間がコントロールしきれものではない】、【B: 科学技術の利便性を享受するには、ある程度のリスクを受容しなければならない】、【C: 科学技術の研究開発の方向性は、内容をよく知っている専門家が決めるのが良い】という3つの意見それぞれに対する賛否である。図 7.2 に見られるように、過半数の人々は、各意見に対して肯定的である。また(図表では示さないが)性別による違いはほとんど見られない。年齢階層の観点からは、高齢層ほど、「コントロールしきれない」、「リスクを覚悟しなければならない」とは思わない、「専門家が決めれば良いとは思わない」という傾向が、弱いものの、見られる。

7.3 科学と人間との関係

科学と人間の関係について、【意見 A: 科学が発展すれば、やがて、人間や社会の問題は解決される】、【意見 B: 科学が発展しても、人間や社会の問題はいつまでも解決できない】という2つの意見を提示し、どちらの考えに近いかを尋ねた(図 7.3)。

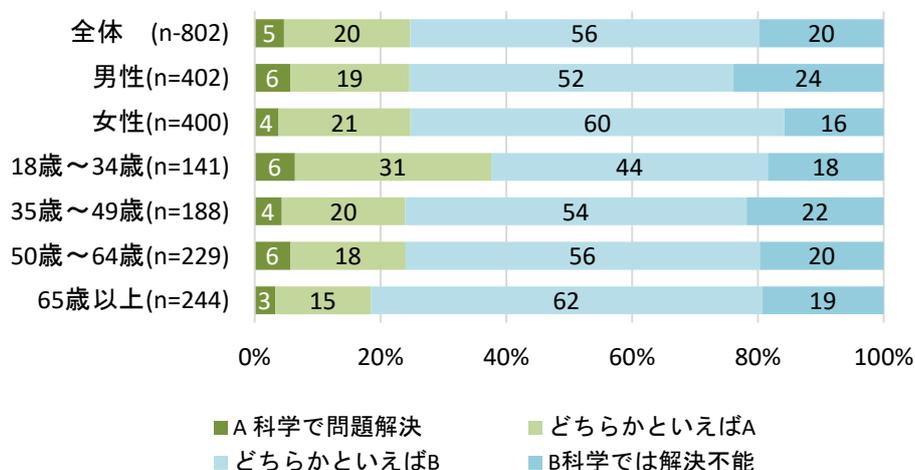


図 7.3 科学の発展で人間や社会の問題は解決されるか

科学に対して肯定的な意見 A に近い人は、全体では 2 割強である。性別による違いは大きくはないが、男性の方が明確な判断をする傾向がある。年齢階層別にみると、若い階層ほど肯定的であり、とくに青年層(18 歳～34 歳)で顕著である。

8. 原発に対する意識

現代社会、特に日本社会の日常生活は、電力なしには成り立たなくなっている。新築住宅の中には、「オール電化」を売り物にしている物件が珍しくない。太陽光や風力、地熱など再生可能エネルギーによる発電が増大しているとはいえ、電力需要の一端を支えてきた科学技術のひとつが原発である。しかし、2011 年 3 月に起きた福島第一原子力発電所の事故以来、私たちは、この科学技術とどのように付き合いしていくかを強く考えさせられることになった。個々人や社会の在り方を大きく左右する問題として、原発に対する意識を尋ねた。

8.1 原発のコスト（経済性）に対する意識

原発のコストについては、【意見A:原子力発電はコストが低い。原発を廃止すれば電気料金が高くなる。】、【意見B:原子力発電が低コストに見えるのは、事故時の被害を過小評価しているからだ。】という 2 つの意見を提示し、どちらの意見に近いかを 4 選択肢で答えてもらった。

この問いに対しては無回答の人が 56 名おり、その人たちを除いた 775 名の回答を図 8.1. に示した。原発のコスト（経済性）に対する評価は、肯定的意見と否定的意見がほぼ均等に分かれている。性別にみると、原発の経済性に対して男性の方が肯定的な傾向がある。また、年齢階層別にみると、年齢階層が若い人ほど、原発のコストを低く見積もり、高年齢層ほど事故の可能性を想定してか、コストを高く見積もる傾向が見られる。

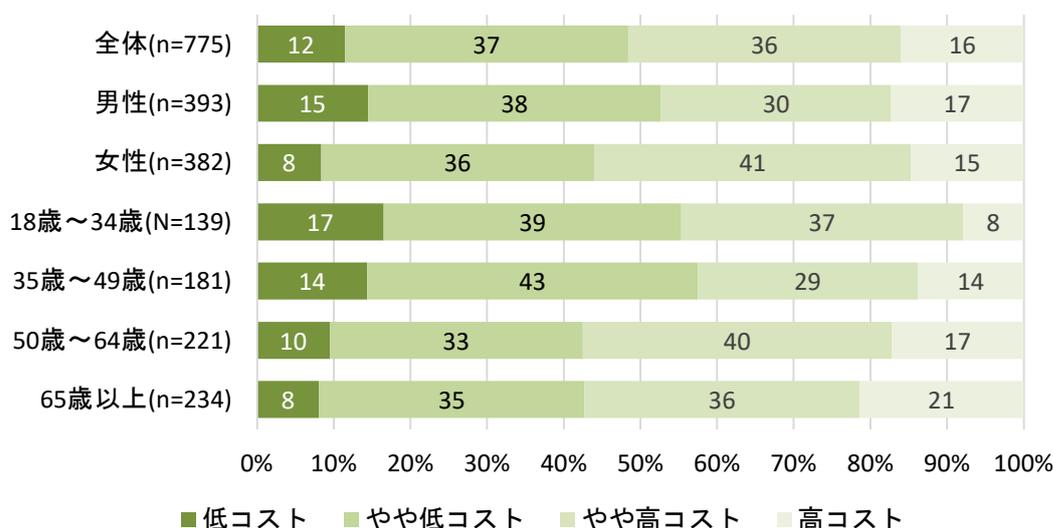


図 8.1 原発のコスト（経済性）に対する意識

さらに、原発のコスト認識と電源構成に対する態度との関係を見ると、図 8.2 のようになる。

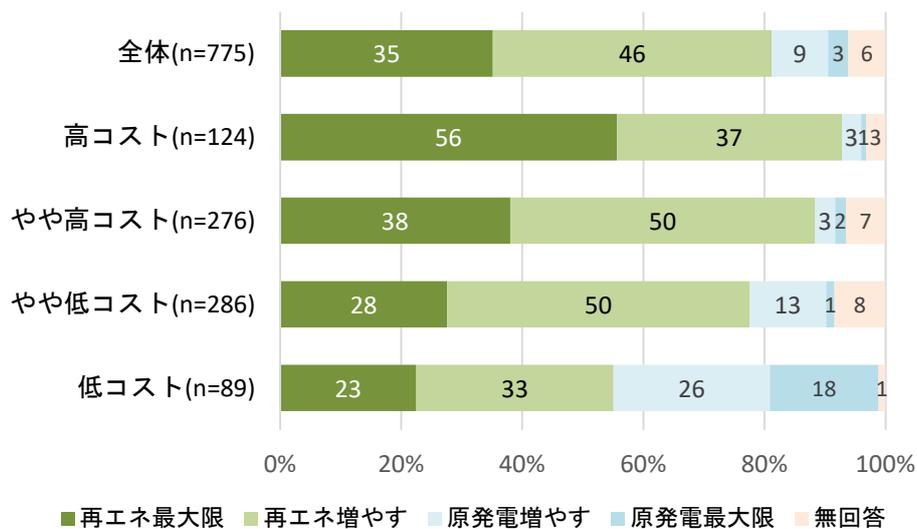


図 8.2 原発のコスト（経済性）認識による電源構成に対する態度の違い

原発のコストが高いと思うほど再エネ利用に対する支持が増加することが見て取れる。

8.2 原発の安全性に対する意識

原発の安全性については、【意見A:福島原発事故の教訓を踏まえた世界一厳しい基準を満たすのだから、今後の原発は安全だ。】、【意見B:基準がいくら厳しくても想定外のことは起こりうるので、今後の原発も絶対安全だとは言えない。】の2つの意見を提示し、選好を尋ねた。

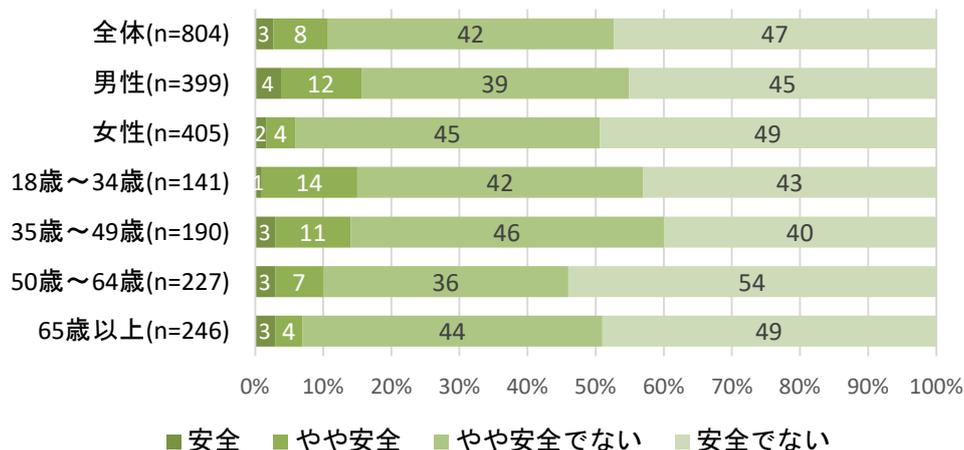


図 8.3 原発の安全性に対する意識

原発の安全性に否定的な回答者は9割弱(89%)で、原発は絶対に安全だとは考えていない人が大多数を占める。性別で比較すると、安全性に疑問を持つ人の割合は女性の方が高い。また、年齢階層で比較すると、安全性に対して否定的な人の割合は、高齢層ほど高い傾向がある。言い換えると、若い年齢層ほど原発の安全性を信じている傾向がある。しかし、もっとも若い青年層(18歳～34歳)であっ

でも、原発の安全性を信じている人は 2 割に満たず、原発の安全性に対する不信感は大多数の人々に広がっているということが分かる。

では、この安全性意識は、電源構成に対する態度にどのような影響を及ぼすだろうか。

原発の安全性に対して否定的(懐疑的)であるほど、再エネ発電に対して積極的である傾向が明確に表れている(図 8.4)。

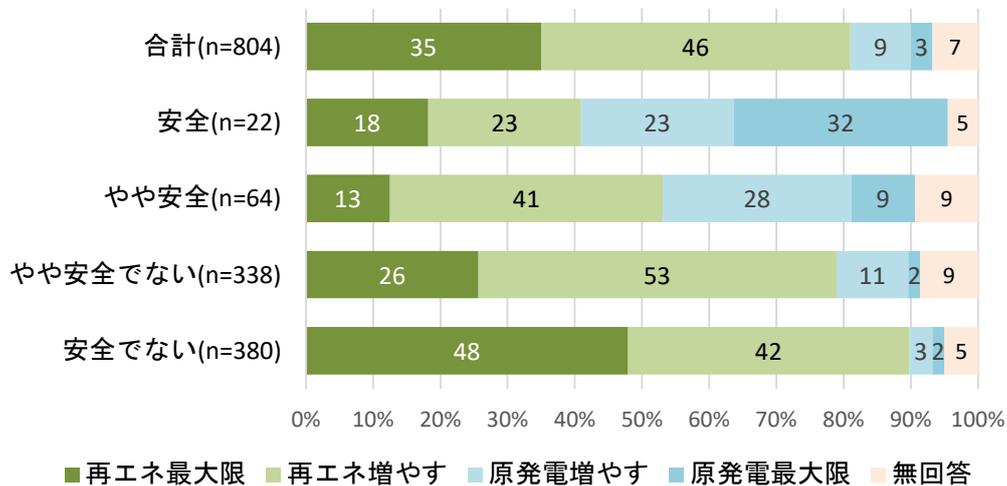


図 8.4 原発の安全性認識による電源構成に対する態度の違い

8.3 原発の経済性と安全性

原発の経済性(コスト)と安全性は、概念としては独立のものだが、次のような傾向が見て取れる。原発が「高コストで安全ではない」と考える人が約 50%を占めている(薄紫網掛け部)。薄緑で網掛けした「低コストだが安全ではない」と考える人が次に多く、(全体の 39%)のに対して、薄い水色で網掛けした「コストは高いが安全だ」や灰色網掛け部の「低コストだが安全だ」と評価する人は極めて少ない(それぞれ 2%、9%)。原発には一定のコストがかかり安全とはいえないと感じる人が多いといえよう。

表 8.1 原発の経済性と安全性の関係 (%)

		原発の安全性				合計
		安全	やや安全	やや安全でない	安全でない	
原発の経済性	低コスト	1.9	2.1	3.2	4.3	11.5
	やや低コスト	0.5	4.5	21.2	10.7	36.9
	やや高コスト	0.3	1.4	16.8	17.2	35.6
	高コスト	0.1	0.0	0.6	15.2	16.0
	合計	2.8	8.0	41.8	47.4	100.0

n=775

9. 日本社会についての不公平感

ここまでは、2024年初頭において日本社会に住む人々の意識を、種々の側面について見てきた。最後に、社会に対する人々の評価を、不公平感という観点から見てみよう。

9.1 全般的な不公平感

人々は全体として、いまの日本社会は公平だと思っているのだろうか。結果を図9.1に示した。日本社会が『公平だ』と思っている人は4分の1に満たない。『公平だ』と思っている人は、女性よりも男性に多く、高齢層(65歳以上)に多い。

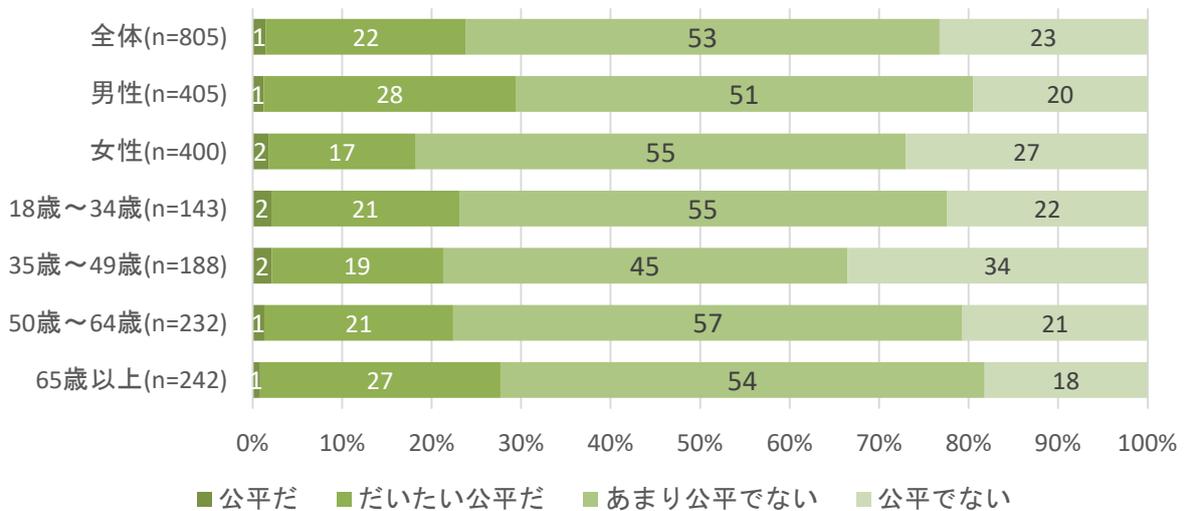


図 9.1 全般的公平感 (付：性別・年齢別比較)

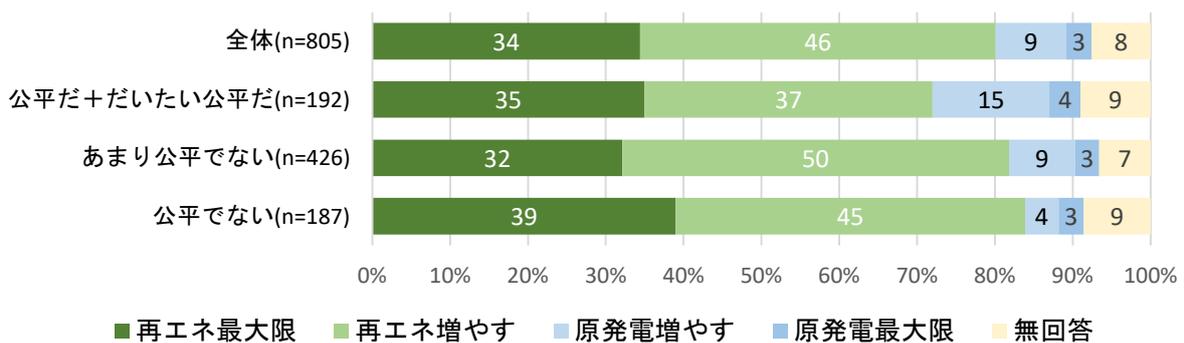


図 9.2 日本社会に対する不公平感による電源構成に対する態度の違い

また、電源構成に対する態度との関連を見ると、『公平だ』(公平だ+だいたい公平だ)と考える人は、「原発増やす」がやや多い傾向にあることが見て取れる。

どのような人が日本社会が『公平だ』と思っているのか、さらに追究したい。

10. 情報への接触頻度

人びとは何かを行ったり決断したりする際に、まずそのことに関連する情報を集めると考えられる。そこで、さまざまなメディアの情報接触について頻度を尋ねた。

最も多かったのは【テレビ・ラジオのニュース】を視聴するで、「よくしている」が 61%、「ときどきしている」が 27%と 90%近くの人が比較的『している』（「よくしている」+「ときどきしている」）と回答した。次に多かったのが【市区町村の広報】を読むで、ほぼ 4 人に 3 人（74%）が『している』との回答であった。【新聞を読む】が続くが、「よくしている」（34%）と「まったくしていない」（30%）がそれぞれ 30%台と、二極分化する傾向がみられた。

これらと比べるとインターネットの情報への接触頻度は相対的に少なく、国（83%）や都道府県（77%）の発信情報へは 8 割程度が『していない』（「あまりしていない」+「まったくしていない」）と回答した。また、【専門家や評論家】（が発信する情報を参考にする）では『していない』が 58%であった。

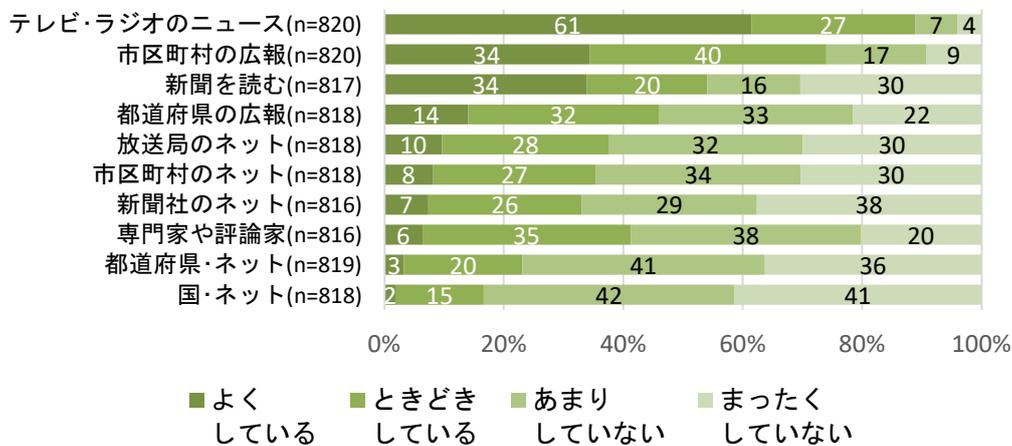


図 10.1 情報接触の頻度

表 10.1 新聞や都道府県の広報を読む頻度別のマイバッグ持参率（%）

	よくしている	ときどきしている	あまりしていない	まったくしていない
新聞を読む	91	91	82	84
	(n=269)	(n=160)	(n=124)	(n=239)
都道府県広報	93	90	88	81
を読む	(n=111)	(n=255)	(n=255)	(n=170)

では、新聞や都道府県の広報を読む頻度と環境配慮行動とは関連が見られるだろうか。例として 90%近くが実行（3.2 参照）しており日常生活に定着しているとみられる【マイバッグの持参】について検討しよう。表 10.1 に新聞や都道府県広報を読む頻度ごとの【マイバッグ持参】率を示した。たとえば、新聞を読むことを「よくしている」269 人では 91%がマイバッグを持参していることがわかる。これをみると、新聞も都道府県の広報も、読む頻度が高い方が、マイバッグを持参する傾向が認められる。今回の分析では、なぜこのような関連がみられるかまでは明らかにできていない。しかし、さまざまなメディアへの接触の程度と、環境配慮行動との関連が見いだ

せれば、どのようなメディアを通じてどのような情報発信（例えば、ごみの分別方法）をすればよいかを考えるため基礎データを提供できる可能性がある。今後さらに分析を進めていきたい。

11. まとめ

【2.環境問題の位置付け p.3～】

- 諸問題のうち【環境問題】が「非常に重要である」との指摘は 63%で、その割合は【医療・福祉】(76%)、【経済問題】(66%)に続き3番目である。
- 環境問題の中では【地球温暖化】が 69%の回答者に「非常に重大である」と捉えられている。「やや重大である」も含めれば他の環境問題も 80%を超え、重大と認識されているといえる。

【3.環境配慮行動の実行状況 p.4～】

- 最も実行度が高かったのはごみの【ポイ捨てしない】の 95%である。【ごみを分別する】(93%)、【電灯の消灯】(92%)、【マイバッグの持参】(88%)など、日々実施する機会が多く習慣化することで手間感が小さくなる行動は実施されやすいが、【環境イベント参加】【環境活動への寄附】など、実際の活動を伴うものや金銭的・労力的コストのかかる行動は実行度が低い。
- 95%の回答者が【ごみ減量】はごみ問題解決に有効であると考えている。また、【省エネルギー行動】が地球温暖化の解決に有効であるとの回答は 87%、【公共交通の利用】はそれよりやや少なかったものの、70%であった。

【4.ごみ分別行動の実行 p.6～】

- 【ペットボトル】は 82%、【小型家電】は 71%の回答者が資源化していた。一方、【衣類】は 56%、【牛乳パック】は 51%の資源化実行率であった。女性の方が男性よりも資源化を実行する傾向にある。

【5.環境問題についての意識 p.7～】

- 【ごみ減量】、【温暖化防止】のいずれも、自分が住んでいる地域の 5 割程度の人に取り組んでいるとの回答が最も多い。男性の方が女性よりも他者の取り組みを若干低く推定する傾向がある。また、温暖化防止のほうが、ごみの減量より、他者があまり取り組んでいないと考えている人が多い。
- 実際の環境配慮行動との関係では、性差は見られた(女性の方が実行度高い)ものの、他の人が取り組んでいると思う人ほど自分も行動している傾向はみられなかった。
- ニュー・エコロジカル・パラダイムの考え方については次のようなことがわかった。
 - ① 自然のバランス:人間によって自然のバランスが崩れると 60～70%の回答者が思っている。しかし、自然に回復力があるとの回答はそれほど多くない。
 - ② エコクライシス:「人間は環境をひどく損ねている」や「このままだと環境問題に関する大惨事を経験する」といった意見に約 70%の人が賛意を示した。
 - ③ 反例外主義:多くの人は人間が自然の制約から逃れられないと考えていた。
 - ④ 成長の限界:「世界人口は限界に近づきつつある」、「地球には十分な資源が存在する」という意見に賛意を示す人が 50%程度みられた。また、「地球は空間と資源が非常に限られた宇宙船のようなものだ」との意見へは 60%の人が『そう思う』(そう思う+どちらかといえばそう思う)と回答した。
 - ⑤ 人間の支配:「人間は自然の法則の影響は避けられない」という意見に 74%の人が賛意を示した一方で、「創意工夫さえすれば地球に住み続けることはできる」との意見には 67%の人が賛同し

ている。「人間は自然を理解しコントロールできる」との意見へは13%が賛同した。

【6. エネルギーの基本政策 p.10～】

- 今後の電源構成として「再生可能エネルギーの割合を増やしていく」と考える人が50%で、「最大限増やす」(37%)と合わせて90%弱に達した。一方、「原発を増やすのがよい」という回答は「最大限増やす」も含めて13%にとどまった。
- 再エネは男性より女性、年齢では高い層ほど支持する傾向にある。原発の割合を増やすことを支持する回答は49歳以下の男性に多くみられた。
- エネルギー政策では【安全性】を「特に重視すべき」という回答が最も多かった。「重視すべき」も合わせると、【安全性】の他、【温暖化抑制】、【安定供給】、【将来世代への負担】、【(身近な)環境への影響】で7割以上が『重視すべき(特に重視すべき+重視すべき)』と考えている。
- いまの日本社会が公平でないと感じている人、権威主義的態度が小さい人ほど、エネルギー政策で地球温暖化への対応を重視すべきだと考える傾向にある。

【7. 科学技術に対する意識 p.13～】

- 【人間は自然の一部なのだから、自然と共に生きるべきだ】という意見には74%が賛意を示した。
- 【科学技術の利便性を享受するには、ある程度のリスクを受容しなければならない】、【科学技術の研究開発の方向性は、内容をよく知っている専門家が決めるのが良い】という意見には70%弱かそれ以上の人が、また、【科学技術は人間がコントロールしきれものではない】という意見に対しては60%が『肯定的』(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)であった。
- 【科学が発展すれば、やがて、人間や社会の問題は解決される。】という意見に賛意を示す回答は25%であった。賛意を示す回答は若い年齢階層ほど多く、とくに青年層で顕著である。

【8. 原発に対する意識 p.15～】

- 【原発の経済性】については、「コストが低い」意見に近い回答と、「それは事故時の被害を過小評価しているからだ」という回答がほぼ半数ずつである。女性より男性が、また、若い人ほど経済性に肯定的な傾向がある。【原発の安全性】については否定的な回答が90%を占める。男性より女性が、また、高年齢層ほど否定的な傾向がみられる。
- 「コストは高いが安全だ」と評価する人は極めて少なかった。

【9. 日本社会についての不公平感 p.18～】

- 日本社会が『公平だ』(「公平だ」+「だいたい公平だ」)との回答は20%強で、女性と比べて男性が、また、65歳以上の年齢層に多い傾向がみられる。
- 『公平だ』と考える人は、「原発電増やす」がやや多い傾向にある。

【10. 情報への接触頻度 p.19～】

- 【テレビ・ラジオのニュース】の視聴を「よくしている」が、「ときどきしている」と合わせると視聴者は90%近くに達した。【市区町村の広報】では、70%強が「よく」または「ときどき」読んでいた。
- 一方、インターネット情報へは接触は相対的に少なく、とくに、国や都道府県の発信情報へは80%程度が『していない』と回答した。
- 都道府県の広報や新聞を読む頻度が高いほど、マイバッグを持参する傾向がみられた。